



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-911-5300
平成28年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	19,050	20.6	1,104	557.4	1,011	1,250.6	607	291.8
27年6月期	15,796	△15.3	167	△41.9	74	△51.7	155	26.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	46.87	—	20.2	8.5	5.8
27年6月期	11.96	—	5.8	0.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 21百万円 27年6月期 23百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	11,955	3,240	27.1	249.88
27年6月期	11,799	2,775	23.5	214.02

(参考) 自己資本 28年6月期 3,240百万円 27年6月期 2,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,145	△563	△1,124	1,057
27年6月期	△1,090	697	284	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	41.8	2.3
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00	181	29.9	6.0
29年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		18.3	

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,574	△1.0	85	△68.6	43	△83.5	26	△85.1	2.00
通期	17,698	△7.1	647	△41.4	562	△44.4	354	△41.7	27.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】19ページ(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	13,312,200 株	27年6月期	13,312,200 株
28年6月期	342,811 株	27年6月期	342,191 株
28年6月期	12,969,627 株	27年6月期	12,970,905 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益の回復に伴い、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、企業収益や個人消費に対する先行き不透明感が一層強まり、景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

建設・不動産業界におきましては、建設資金の調達コストは低水準で推移しており、資産活用および住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、建設労働者不足に伴う施工体制の安定確保等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、介護サービスの需要は確実に高まりつつあり、介護職員の安定確保が引き続き経営上の重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は本年、創業50周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ関係者各位のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。当社は強く必要とされる企業であり続けるために、引き続き神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいります。

この結果、当事業年度における業績は、売上高190億50百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益11億4百万円（前年同期比557.4%増）、経常利益10億11百万円（前年同期比1250.6%増）、当期純利益は6億7百万円（前年同期比291.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 建設事業 >

建設部門、戸建住宅部門ともに、豊富な受注工事残高を背景として工事の進捗が順調だったことや、資材費・労務費が安定していたことから、完成工事高・完成工事利益ともに計画を大幅に上回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は117億96百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は9億26百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

< 不動産販売事業 >

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、宮城県仙台市の事業用固定資産を売却いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1億78百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比564.7%増）となりました。

< 建物管理事業 >

建物管理事業におきましては、賃貸事業での一括借上げ物件の賃料の低下、大規模改修工事の減少に伴う売上減少分を室内改修等の工事部門で補いきれなかったことにより、売上高は微減となりました。利益面では、一括借上げ物件の空室率の改善や建物管理戸数の増加により賃貸事業で売上総利益が改善しましたが、大規模改修工事の減少による工事部門の売上総利益減少を補いきれず、営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は34億46百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億7百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

< 介護事業 >

介護部門では、有料老人ホーム10施設の平均稼働率は87%程度で推移しました。特に収益面では、昨年度から取り組んでまいりました、一時金の償却収入中心から家賃・管理費収入等固定収入中心の構造改革により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は36億29百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億76百万円（前事業年度は31百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、「アベノミクス」効果によるデフレ収束や賃金引上げによる個人消費への波及が期待され、緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。

このような環境の中、建設・不動産業界につきましては、受注環境改善のなかで、引き続き労務需給のひっ迫や原材料価格上昇の動向に注意が必要な状況が続くことが予想されます。

また介護業界につきましては、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

以上により、平成29年6月期の業績に関しましては、売上高176億98百万円、営業利益6億47百万円、経常利益5億62百万円、当期純利益3億54百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は54億48百万円（前事業年度末残高52億10百万円）となり、2億37百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が7億83百万円増加し、未成工事支出金が4億94百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は65億6百万円（前事業年度末残高65億88百万円）となり、81百万円減少しました。その主な要因は、土地が2億91百万円増加し、長期貸付金が1億79百万円、投資有価証券が1億15百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は57億37百万円（前事業年度末残高55億50百万円）となり、1億87百万円増加しました。その主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が3億48百万円、未払法人税等が2億40百万円、未成工事受入金1億17百万円増加し、短期借入金が8億70百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は29億76百万円（前事業年度末残高34億72百万円）となり、4億96百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が5億8百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は32億40百万円（前事業年度末純資産残高27億75百万円）となり、4億65百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21億45百万円（前事業年度は10億90百万円使用）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益9億32百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億63百万円（前事業年度は6億97百万円獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出3億50百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億24百万円（前事業年度は2億84百万円獲得）となりました。主な減少要因は短期借入の減少8億70百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて、4億57百万円増加して、10億57百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、10億60百万円減少して、32億81百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を予定しておりましたが、当期業績が近年の業績と比較しても大幅な増益となりましたことから、株主の皆様の日頃からのご支援に答えるべく、1株当たり9円の特別配当を加え年間配当金を1株当たり14円とすることを決定いたしました。内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では前期と同じく年間5円の配当を行う計画といたしますが、株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、平成29年6月期中に新たな基本方針を策定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 資材価格の変動

当社は主に建設業を営んでおりますので、鋼材等の原材料をはじめとして、工事主要材料等が急激に上昇した際、請負代金に反映させることが困難な場合には、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 消費税

当社の主力商品である住宅は、消費税率の動向によって需要が大きく左右される性格を持っております。今後も8%から10%への改定が予想されることから、中長期的には住宅着工の低迷により、受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、注文住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があり、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社3社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

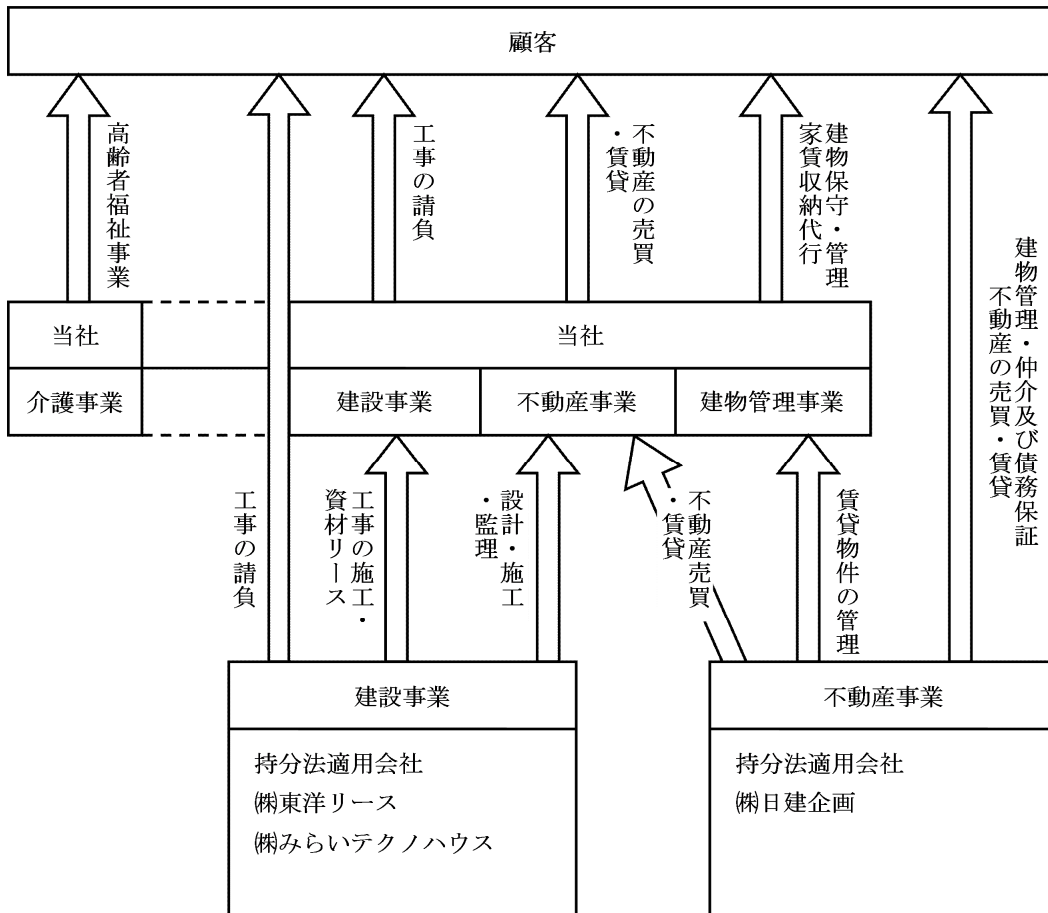
建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う持分法適用会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）がござります。

不動産販売事業：当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸業務及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社1社（㈱日建企画）が行っております。

介護事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事、建築工事、マンション分譲事業、住宅事業、建物管理事業、介護事業と、時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させてまいりました。従来からのコアビジネスである「建設・住宅」の収益基盤の強化を図りつつ、神奈川・東京に住まわれる「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する生活舞台創造業」として事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設部門中心の現状を踏まえつつ、「生活舞台創造業」として事業展開を図りながら、そのビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ 5%
- ・ 自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 建設部門におきましては、環境配慮・長寿命化といった資産価値の維持・向上に資する土地有効活用の提案を積極的に行ってまいります。
- ② 住宅部門におきましては、社員多能工の施工による大型地下室付き住宅を主力商品として、「フローレンスガーデン」ブランドで、「住まい」を造るだけでなく「住みがい」を提供し、顧客感動の実現に取り組んでまいります。
- ③ 建物管理部門におきましては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。
- ④ 介護部門におきましては、高齢者施設の原点である要介護高齢者の「住まい」と「介護サービス」の両面から商品性を高めてまいります。
- ⑤ 本社管理部門におきましては、人材育成の強化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組みます。

建物管理部門につきましては、保守ならび修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、地域の高齢化に伴う高齢者施設の不足に貢献すべく、心地よい暮らしと質の高い介護サービスの提供に努めてまいります。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため会計基準につきまして、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※ ₁ 1,084,706	※ ₁ 1,868,337
受取手形	17,000	23,423
完成工事未収入金	1,469,359	1,164,238
不動産事業未収入金	7,878	4,558
介護事業未収入金	458,715	455,137
未成工事支出金	1,468,937	974,552
不動産事業支出金	203,536	320,369
販売用不動産	50,973	33,000
貯蔵品	37,382	35,003
短期貸付金	7,500	154,838
前払費用	284,666	271,320
立替金	52,824	54,032
繰延税金資産	50,595	75,165
その他	30,997	17,443
貸倒引当金	△14,682	△3,048
流動資産合計	5,210,390	5,448,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 1,665,054	※ ₁ 1,694,942
減価償却累計額	※ ₂ △904,269	※ ₂ △953,726
建物（純額）	760,784	741,216
構築物	65,790	65,790
減価償却累計額	※ ₂ △27,954	※ ₂ △32,385
構築物（純額）	37,836	33,404
車両運搬具	77,267	80,706
減価償却累計額	※ ₂ △74,218	※ ₂ △74,350
車両運搬具（純額）	3,048	6,356
工具器具・備品	303,280	327,313
減価償却累計額	※ ₂ △264,024	※ ₂ △276,235
工具器具・備品（純額）	39,255	51,077
土地	※ ₁ 1,418,438	※ ₁ 1,710,241
有形固定資産合計	2,259,363	2,542,297
無形固定資産		
ソフトウェア	33,293	26,383
のれん	22,407	—
リース資産	5,130	1,873
その他	22,891	28,855
無形固定資産合計	83,722	57,112

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 403,996	※1 288,748
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	373,092	193,813
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,917	2,598
前払年金費用	7,901	19,424
長期前払費用	55,691	50,105
破産更生債権等	35,326	2,291
差入保証金	※1 3,262,252	※1 3,239,606
会員権等	30,428	30,428
繰延税金資産	3,992	23,660
その他	151,072	37,222
貸倒引当金	△105,237	△3,683
投資その他の資産合計	4,245,532	3,907,316
固定資産合計	6,588,618	6,506,726
資産合計	11,799,009	11,955,100
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,079,574	1,088,067
不動産事業未払金	52,063	47,945
短期借入金	※1,※3 1,170,300	※1,※3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,165,304	※1,※4 1,514,166
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
リース債務	1,175	1,217
未払金	225,257	300,806
未払法人税等	69,748	309,967
未払費用	124,107	162,459
未成工事受入金	1,131,347	1,248,727
不動産事業受入金	49,188	—
預り金	339,019	361,485
完成工事補償引当金	76,757	111,211
賞与引当金	33,012	32,596
その他	4,655	230,226
流動負債合計	5,550,313	5,737,676
固定負債		
社債	41,600	12,800
長期借入金	※1,※4 1,929,812	※1,※4 1,420,984
リース債務	4,453	3,236
預り保証金	1,466,852	1,430,906
長期預り金	10,004	9,298
資産除去債務	20,170	20,553
厚生年金基金解散損失引当金	—	78,816
固定負債合計	3,472,892	2,976,594
負債合計	9,023,206	8,714,270

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,198,949	1,742,006
利益剰余金合計	1,348,011	1,891,069
自己株式	△88,011	△88,136
株主資本合計	2,677,000	3,219,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,802	20,897
評価・換算差額等合計	98,802	20,897
純資産合計	2,775,803	3,240,829
負債純資産合計	11,799,009	11,955,100

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
売上高		
完成工事高	9,428,916	12,564,681
不動産事業等売上高	2,860,956	2,856,259
介護事業売上高	3,506,155	3,629,690
売上高合計	15,796,027	19,050,631
売上原価		
完成工事原価	8,144,258	10,736,783
不動産事業等売上原価	2,535,879	2,412,140
介護事業売上原価	3,265,662	3,108,367
売上原価合計	13,945,801	16,257,292
売上総利益		
完成工事総利益	1,284,657	1,827,897
不動産事業等総利益	325,077	444,118
介護事業総利益	240,492	521,323
売上総利益合計	1,850,226	2,793,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,034	86,559
従業員給与手当	673,865	611,487
賞与	101,559	76,956
賞与引当金繰入額	18,559	82,701
退職給付費用	49,736	49,475
法定福利費	96,517	119,062
福利厚生費	20,811	32,124
通信交通費	36,404	33,004
広告宣伝費	90,526	98,012
交際接待費	22,861	43,424
減価償却費	115,566	86,835
賃借料	10,471	11,476
地代家賃	34,719	26,653
租税公課	82,338	111,026
事務用品費	30,963	19,300
支払手数料	61,718	70,324
貸倒引当金繰入額	6,185	△41,943
雑費	143,406	172,519
販売費及び一般管理費合計	1,682,247	1,689,001
営業利益	167,979	1,104,337

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
営業外収益		
受取利息	8,151	8,060
受取配当金	7,936	8,335
保険解約返戻金	7,980	—
助成金収入	6,658	2,750
償却債権取立益	—	37,750
雑収入	5,639	7,234
営業外収益合計	36,366	64,130
営業外費用		
支払利息割引料	113,848	117,603
支払手数料	12,336	19,558
社債利息	691	421
貸倒引当金繰入額	—	1,785
債権売却損	—	16,537
雑損失	2,584	1,142
営業外費用合計	129,461	157,048
経常利益	74,884	1,011,418
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,701	—
収用補償金	※2 378,772	—
特別利益合計	384,474	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 183,551	—
減損損失	※4 3,188	—
資産除去債務履行差額	1,363	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	78,816
その他	15,078	—
特別損失合計	203,182	78,816
税引前当期純利益	256,176	932,602
法人税、住民税及び事業税	101,204	331,592
法人税等調整額	△179	△6,896
法人税等合計	101,025	324,695
当期純利益	155,151	607,907

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		520,403	6.4	819,544	7.6
外注費		6,767,751	83.1	8,799,636	82.0
経費 (うち人件費)		856,103 (374,446)	10.5 (4.6)	1,117,602 (509,691)	10.4 (4.7)
合計		8,144,258	100.0	10,736,783	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		128,753	5.1	45,037	1.9
不動産販売経費		10,323	0.4	18,778	0.8
不動産賃貸経費		2,396,802	94.5	2,348,324	97.3
合計		2,535,879	100.0	2,412,140	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,858,271	56.9	1,742,145	56.1
賃借料		669,280	20.5	675,207	21.7
その他経費		738,110	22.6	691,013	22.2
合計		3,265,662	100.0	3,108,367	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	34,115	34,115	—	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,108,659	1,257,721	△87,592	2,587,128
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,860	△64,860	—	△64,860
当期純利益	—	—	—	155,151	155,151	—	155,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△418	△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	90,290	90,290	△418	89,872
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,198,949	1,348,011	△88,011	2,677,000

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	56,854	2,609,867
会計方針の変更による累積的影響額	—	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,854	2,643,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,860
当期純利益	—	155,151
自己株式の取得	—	△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,948	41,948
当期変動額合計	41,948	131,820
当期末残高	98,802	2,775,803

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,198,949	1,348,011	△88,011	2,677,000
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,850	△64,850	—	△64,850
当期純利益	—	—	—	607,907	607,907	—	607,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	543,057	543,057	△125	542,931
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,742,006	1,891,069	△88,136	3,219,932

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	98,802	2,775,803
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,850
当期純利益	—	607,907
自己株式の取得	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,905	△77,905
当期変動額合計	△77,905	465,026
当期末残高	20,897	3,240,829

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	256,176	932,602
減価償却費	143,966	111,833
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,335	△72,871
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,012	△415
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△527	34,453
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	—	78,816
受取利息及び受取配当金	△16,088	△16,396
支払利息	114,540	118,024
償却債権取立益	—	△37,750
前払年金費用の増減額（△は増加）	△5,975	△11,523
固定資産売却損益（△は益）	△5,701	—
固定資産除却損	183,551	—
減損損失	3,188	—
収用補償金	△378,772	—
債権売却損	—	16,537
資産除去債務履行差額	1,363	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,120,521	327,759
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△301,748	494,385
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	185,520	△116,833
仕入債務の増減額（△は減少）	175,068	4,374
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△20,192	117,380
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	49,188	△49,188
預り保証金の増減額（△は減少）	△239,506	△35,945
その他	62,916	457,187
小計	△876,205	2,352,431
利息及び配当金の受取額	9,501	8,623
利息の支払額	△116,054	△114,650
法人税等の支払額	△107,571	△100,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,329	2,145,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	416,298	11,000
定期預金の預入による支出	△275,485	△336,742
有形固定資産の取得による支出	△21,440	△350,000
有形固定資産の売却による収入	45,634	—
有形固定資産の除却による支出	△67,855	—
資産除去債務の履行による支出	△3,380	—
収用補償金の受取額	378,772	—
出資金の回収による収入	—	80,000
償却債権の取立による収入	—	37,750
投資有価証券の取得による支出	△6	△52
差入保証金の回収による収入	226,862	18,548
長期貸付金の回収による収入	1,280	1,299
その他	△3,642	△25,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,038	△563,992

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	730,300	△870,300
長期借入れによる収入	820,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△1,144,404	△1,329,966
社債の償還による支出	△56,000	△28,800
自己株式の取得による支出	△418	△125
配当金の支払額	△64,860	△64,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,617	△1,124,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△108,673	457,888
現金及び現金同等物の期首残高	708,616	599,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 599,942	※ 1,057,830

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。
- (3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

- (5) 厚生年金基金解散損失引当金……………厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジュール不能な状来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
建物	15,155	601,134
土地	1,139,088	1,230,381
投資有価証券	174,640	92,789
差入保証金	1,432,007	1,418,207
計	3,055,890	3,637,511

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	878,060	1,303,922
長期借入金	1,700,130	1,288,346
計	2,978,190	2,892,268

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権(当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金119,331千円)については、借入金364,338千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

投資有価証券(利付国債102,530千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成28年6月30日)

投資有価証券(利付国債106,350千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	400,000	300,000
差引残高	400,000	900,000

※4 財務制限条項

前事業年度（平成27年6月30日）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在444,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在540,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度（平成28年6月30日）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在407,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期末の金額（連結貸借対照表の金額は2,248,901千円、単体の貸借対照表の金額は2,067,774千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在405,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i) 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額（貸借対照表の金額は2,378,163千円）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii) 単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- ③当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成32年11月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在220,838千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項（i）から（iii）が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の（i）から（iii）に定めるいずれか2項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から5ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から5ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋0.25%

- (i)平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成27年6月決算期の年度決算期の末日における株主資本の金額（貸借対照表の金額は2,677,000千円）又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (ii)平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (iii)平成28年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の決算短信において、介護事業におけるセグメント別損益の金額を0円以上に維持すること。

5 偶発債務

- ① 当社で施工した向の岡工業高校教室棟他新築工事（平成26年2月完成）において平成26年1月29日に発生したクリーニング工転落死亡災害に関して、当社の安全・監督義務の懈怠に起因しているとして被災者遺族から平成28年5月16日付で損害賠償請求（訴状の目的の価格124,161千円及びこれに対する遅延損害金）の訴訟が提起され、平成28年5月31日付で横浜地方裁判所より訴状の送達を受けました。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

② 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
医療法人社団 和五会	— 千円	25,625千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	5,701千円	－千円
計	5,701千円	－千円

※2 収用補償金

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

静岡県が施工する谷田幸原線社会資本整備総合交付金事業に伴う収用及び三島市による谷田幸原線建設事業に伴う用地買収要請により、当社賃貸用共同住宅の土地の一部を三島市に譲渡し、建物を移転したことに伴い、受領したものです。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	183,551千円	－千円
計	183,551千円	－千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

減損損失を計上しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	340,107	2,084	—	342,191
合計	340,107	2,084	—	342,191

(注) 自己株式数の増加2,084株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,850	利益剰余金	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	342,191	620	—	342,811
合計	342,191	620	—	342,811

(注) 自己株式数の増加620株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	64,850	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	181,571	利益剰余金	14.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金預金勘定	1,084,706千円	1,868,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△484,764	△810,507
現金及び現金同等物	599,942	1,057,830

（持分法損益等）

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,827	183,639
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,465	21,481

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント利益又は損失 (△)	406,142	235,573	17,181	△31,327	627,570	△459,591	167,979
その他の項目							
減価償却費(注) 3	11,543	12,194	—	29,502	53,241	35,757	88,998
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △459,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額35,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,796,347	3,446,570	178,022	3,629,690	19,050,631	-	19,050,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,796,347	3,446,570	178,022	3,629,690	19,050,631	-	19,050,631
セグメント利益	926,996	207,346	114,206	376,684	1,625,234	△520,897	1,104,337
その他の項目							
減価償却費（注）3	11,803	12,086	-	25,773	49,663	34,635	84,298
のれんの償却額	-	-	-	22,407	22,407	-	22,407

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △520,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額34,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。

2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減損損失	—	—	—	3,188	3,188

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	22,407	22,407

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	22,407	22,407
当期末残高					—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	214円02銭	249円88銭
1株当たり当期純利益金額	11円96銭	46円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益金額(千円)	155,151	607,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	155,151	607,907
期中平均株式数(千株)	12,970	12,969

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。